



平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大光銀行

コード番号 8537 URL <http://www.taikobank.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 古出 哲彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 長野 勉

TEL 0258-36-4111

四半期報告書提出予定日 平成24年11月27日

配当支払開始予定日

平成24年12月7日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (報道機関向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	11,171	△6.3	1,083	△26.5	626	△42.6
24年3月期中間期	11,926	△4.9	1,473	△31.5	1,092	△3.0

(注) 包括利益 25年3月期中間期 347百万円 (△68.5%) 24年3月期中間期 1,106百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期中間期	6.29	—
24年3月期中間期	10.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	1,330,035	64,173	4.8	12.46
24年3月期	1,330,626	64,076	4.7	12.37

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 63,886百万円 24年3月期 63,801百万円

(注1)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
25年3月期	—	2.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,320	△13.5	1,310	△15.0	13.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注)「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第11条の6に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

25年3月期中間期	100,014,000 株	24年3月期	100,014,000 株
25年3月期中間期	393,976 株	24年3月期	393,045 株
25年3月期中間期	99,620,769 株	24年3月期中間期	99,623,600 株

(個別業績の概要)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	11,009	△6.6	1,039	△27.8	605	△43.4
24年3月期中間期	11,794	△4.6	1,440	△32.4	1,071	△3.2

1株当たり中間純利益	
	円 銭
25年3月期中間期	6.07
24年3月期中間期	10.75

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	1,329,129	63,652	4.7	12.43
24年3月期	1,329,747	63,587	4.7	12.34

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 63,652百万円 24年3月期 63,587百万円

(注1)「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,280	△13.0	1,290	△15.0	12.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(中間決算補足説明資料の入手方法)

中間決算補足説明資料は第2四半期(中間期)決算短信に添付しています。

○添付資料の目次

１．当中間期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 2
（１）当中間期における重要な子会社の異動	P. 2
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
３．中間連結財務諸表	P. 3
（１）中間連結貸借対照表	P. 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 4
中間連結損益計算書	P. 4
中間連結包括利益計算書	P. 5
（３）中間連結株主資本等変動計算書	P. 6
（４）継続企業の前提に関する注記	P. 8
４．中間財務諸表	P. 9
（１）中間貸借対照表	P. 9
（２）中間損益計算書	P. 10
（３）中間株主資本等変動計算書	P. 11
（４）継続企業の前提に関する注記	P. 13

（参考資料）

平成24年度 第２四半期決算（中間決算）説明資料

１．当中間期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国の経済を顧みますと、東日本大震災の復興需要などを背景に景気は緩やかに持ち直しつつありましたが、長引く欧州債務問題やそれに伴う中国など新興国における景気の減速がわが国の輸出や企業の生産活動に波及したほか、エコカー補助金による効果が弱まってきたことなどから個人消費の動きも鈍くなり、次第に弱含む展開となりました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましても、海外経済の減速による外需の鈍化に加え、堅調であった個人消費に陰りが見えてきたことなどから、国内景気と同様、持ち直しの動きが一服する展開となりました。

このような経済状況のもとで、当行グループの当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、経常利益は、役務取引等利益や国債等債券関係損益が増加したほか、実質与信関係費用が減少したことなどによる増益要因がありましたが、資金利益の減少や次期システム移行準備に伴う経費の増加などにより、前年同期比３億90百万円減少の10億83百万円となりました。

中間純利益については、法人税等調整額を含めた税金費用の増加などにより前年同期比４億66百万円減少の６億26百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産１兆3,300億35百万円（前年度末比５億91百万円減少）、純資産は641億73百万円（前年度末比97百万円増加）となりました。主要科目につきましては、貸出金8,723億74百万円（前年度末比55億69百万円減少）、有価証券3,684億35百万円（前年度末比104億54百万円減少）、預金１兆2,289億40百万円（前年度末比20億67百万円減少）となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年３月期通期の業績予想（単体・連結）につきましては、平成24年５月11日の公表数値から変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ０百万円増加しております。

３．中間連結財務諸表
（１）中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年９月30日)
資産の部		
現金預け金	29,742	36,263
コールローン及び買入手形	20,000	20,000
商品有価証券	64	104
金銭の信託	3,000	3,000
有価証券	378,889	368,435
貸出金	877,943	872,374
外国為替	3,915	4,028
その他資産	4,806	11,742
有形固定資産	14,400	14,534
無形固定資産	601	494
繰延税金資産	4,370	4,554
支払承諾見返	2,155	3,458
貸倒引当金	△9,262	△8,956
資産の部合計	1,330,626	1,330,035
負債の部		
預金	1,231,007	1,228,940
コールマネー及び売渡手形	903	1,008
借入金	9,700	10,020
社債	8,000	8,000
その他負債	6,242	6,126
賞与引当金	716	818
役員賞与引当金	31	16
退職給付引当金	4,950	4,668
役員退職慰労引当金	195	148
睡眠預金払戻損失引当金	211	203
偶発損失引当金	315	343
利息返還損失引当金	26	16
再評価に係る繰延税金負債	2,093	2,091
支払承諾	2,155	3,458
負債の部合計	1,266,550	1,265,861
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	39,903	40,284
自己株式	△125	△126
株主資本合計	57,986	58,367
その他有価証券評価差額金	3,376	3,084
土地再評価差額金	2,438	2,435
その他の包括利益累計額合計	5,814	5,519
少数株主持分	274	286
純資産の部合計	64,076	64,173
負債及び純資産の部合計	1,330,626	1,330,035

(２) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)
経常収益	11,926	11,171
資金運用収益	10,348	9,657
(うち貸出金利息)	8,335	7,801
(うち有価証券利息配当金)	1,960	1,809
役務取引等収益	1,009	1,018
その他業務収益	198	253
その他経常収益	370	241
経常費用	10,453	10,088
資金調達費用	565	486
(うち預金利息)	442	346
役務取引等費用	782	764
その他業務費用	114	0
営業経費	7,298	7,362
その他経常費用	1,692	1,473
経常利益	1,473	1,083
特別利益	4	—
固定資産処分益	4	—
特別損失	75	22
固定資産処分損	42	3
減損損失	33	19
税金等調整前中間純利益	1,402	1,060
法人税、住民税及び事業税	285	482
法人税等調整額	14	△61
法人税等合計	300	420
少数株主損益調整前中間純利益	1,102	639
少数株主利益	10	12
中間純利益	1,092	626

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
少数株主損益調整前中間純利益	1,102	639
その他の包括利益	3	△291
その他有価証券評価差額金	3	△291
中間包括利益	1,106	347
親会社株主に係る中間包括利益	1,096	334
少数株主に係る中間包括利益	10	12

(３) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
当期首残高	8,208	8,208
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,208	8,208
利益剰余金		
当期首残高	38,886	39,903
当中間期変動額		
剰余金の配当	△298	△249
中間純利益	1,092	626
土地再評価差額金の取崩	22	3
当中間期変動額合計	815	380
当中間期末残高	39,701	40,284
自己株式		
当期首残高	△125	△125
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△125	△126
株主資本合計		
当期首残高	56,970	57,986
当中間期変動額		
剰余金の配当	△298	△249
中間純利益	1,092	626
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	22	3
当中間期変動額合計	815	380
当中間期末残高	57,785	58,367

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	1,853	3,376
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3	△291
当中間期変動額合計	3	△291
当中間期末残高	1,857	3,084
土地再評価差額金		
当期首残高	2,158	2,438
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△22	△3
当中間期変動額合計	△22	△3
当中間期末残高	2,135	2,435
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,011	5,814
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△22	△3
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3	△291
当中間期変動額合計	△18	△295
当中間期末残高	3,993	5,519
少数株主持分		
当期首残高	259	274
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8	11
当中間期変動額合計	8	11
当中間期末残高	268	286
純資産合計		
当期首残高	61,241	64,076
当中間期変動額		
剰余金の配当	△298	△249
中間純利益	1,092	626
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	12	△279
当中間期変動額合計	805	97
当中間期末残高	62,047	64,173

- （４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

４．中間財務諸表
（１）中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当中間会計期間 (平成24年９月30日)
資産の部		
現金預け金	29,742	36,262
コールローン	20,000	20,000
商品有価証券	64	104
金銭の信託	3,000	3,000
有価証券	378,770	368,299
貸出金	878,016	872,460
外国為替	3,915	4,028
その他資産	3,819	10,732
その他の資産	3,819	10,732
有形固定資産	14,398	14,533
無形固定資産	595	490
繰延税金資産	4,274	4,458
支払承諾見返	2,155	3,458
貸倒引当金	△9,004	△8,699
資産の部合計	1,329,747	1,329,129
負債の部		
預金	1,231,046	1,228,974
コールマネー	903	1,008
借入金	9,700	10,020
社債	8,000	8,000
その他負債	5,863	5,749
未払法人税等	449	474
リース債務	1,323	1,289
資産除去債務	118	118
その他の負債	3,971	3,866
賞与引当金	712	814
役員賞与引当金	31	16
退職給付引当金	4,931	4,648
役員退職慰労引当金	195	148
睡眠預金払戻損失引当金	211	203
偶発損失引当金	315	343
再評価に係る繰延税金負債	2,093	2,091
支払承諾	2,155	3,458
負債の部合計	1,266,159	1,265,477
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
資本準備金	8,208	8,208
利益剰余金	39,689	40,049
利益準備金	1,791	1,791
その他利益剰余金	37,898	38,258
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	16,898	17,258
自己株式	△125	△126
株主資本合計	57,772	58,132
その他有価証券評価差額金	3,376	3,084
土地再評価差額金	2,438	2,435
評価・換算差額等合計	5,814	5,519
純資産の部合計	63,587	63,652
負債及び純資産の部合計	1,329,747	1,329,129

(２) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)
経常収益	11,794	11,009
資金運用収益	10,316	9,632
(うち貸出金利息)	8,303	7,775
(うち有価証券利息配当金)	1,961	1,811
役務取引等収益	939	945
その他業務収益	153	215
その他経常収益	384	216
経常費用	10,353	9,969
資金調達費用	565	485
(うち預金利息)	442	346
役務取引等費用	749	724
その他業務費用	114	—
営業経費	7,251	7,316
その他経常費用	1,673	1,443
経常利益	1,440	1,039
特別利益	4	—
特別損失	75	22
税引前中間純利益	1,369	1,016
法人税、住民税及び事業税	275	472
法人税等調整額	21	△62
法人税等合計	297	410
中間純利益	1,071	605

(３) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,208	8,208
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,208	8,208
資本剰余金合計		
当期首残高	8,208	8,208
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,208	8,208
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,791	1,791
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,791	1,791
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	21,000	21,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	21,000	21,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	15,904	16,898
当中間期変動額		
剰余金の配当	△298	△249
中間純利益	1,071	605
土地再評価差額金の取崩	22	3
当中間期変動額合計	795	359
当中間期末残高	16,699	17,258
利益剰余金合計		
当期首残高	38,695	39,689
当中間期変動額		
剰余金の配当	△298	△249
中間純利益	1,071	605
土地再評価差額金の取崩	22	3
当中間期変動額合計	795	359
当中間期末残高	39,490	40,049

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)
自己株式		
当期首残高	△125	△125
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△125	△126
株主資本合計		
当期首残高	56,779	57,772
当中間期変動額		
剰余金の配当	△298	△249
中間純利益	1,071	605
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	22	3
当中間期変動額合計	794	359
当中間期末残高	57,574	58,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,853	3,376
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3	△291
当中間期変動額合計	3	△291
当中間期末残高	1,857	3,084
土地再評価差額金		
当期首残高	2,158	2,438
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△22	△3
当中間期変動額合計	△22	△3
当中間期末残高	2,135	2,435
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,011	5,814
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△22	△3
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3	△291
当中間期変動額合計	△18	△295
当中間期末残高	3,993	5,519
純資産合計		
当期首残高	60,791	63,587
当中間期変動額		
剰余金の配当	△298	△249
中間純利益	1,071	605
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3	△291
当中間期変動額合計	776	64
当中間期末残高	61,567	63,652

- （４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

平成24年度

第2四半期決算（中間決算）説明資料

株式会社 大 光 銀 行

【目 次】

Ⅰ．平成24年度第２四半期決算（中間決算）の概況

１．損益状況	単		(1)
	連		(2)
２．業務純益	単		(3)
３．主要勘定残高	－		(3)
(1) 末残	単		(3)
(2) 平残	単		(3)
４．利鞘	－		(4)
(1) 全店分	単		(4)
(2) 国内業務部門分	単		(4)
５．ＲＯＥ	単		(5)
６．有価証券関係損益	単		(5)
７．自己資本比率（国内基準）	単・連		(6)

Ⅱ．貸出金等の状況

１．金融再生法開示債権	単		(7)
２．金融再生法開示債権の保全状況	単		(7)
３．リスク管理債権の状況	単・連		(8)
４．償却・引当基準と引当状況	単		(9)
５．貸倒引当金等の状況	単・連		(9)
６．自己査定状況	単		(10)
７．自己査定・保全の状況と開示債権	単		(10)
８．業種別貸出状況等	－		(11)
(1) 業種別貸出金	単		(11)
(2) 業種別リスク管理債権	単		(11)
(3) 業種別リスク管理債権の貸出残高比	単		(12)
(4) 消費者ローン残高	単		(12)
(5) 中小企業等貸出比率	単		(12)
９．国別貸出状況等	－		(13)
(1) 特定海外債権残高	単		(13)
(2) アジア向け貸出金	単		(13)
(3) 中南米主要諸国向け貸出金	単		(13)
(4) ロシア向け貸出金	単		(13)
10．預金、貸出金の残高	－		(13)
(1) 末残	単		(13)
(2) 平残	単		(13)
11．預り資産（末残）の状況	単		(13)

Ⅲ．有価証券の評価損益

１．有価証券の評価基準	単・連		(14)
２．評価損益	単・連		(14)

Ⅳ．平成25年３月期業績予想

１．単体	単		(15)
２．連結	連		(15)

（注）１．表示単位未満を切り捨てて表示しております。

２．「平成24年度第２四半期決算（中間決算）の概況」以下の23年９月期比、23年９月末比、24年３月末比欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

Ⅰ．平成24年度第２四半期決算（中間決算）の概況

１．損益状況

- 業務純益は、役務取引等利益や国債等債券関係損益が増加したほか、一般貸倒引当金が戻入超過となりましたが、資金利益の減少や次期システム移行準備に伴う経費の増加などにより、前年同期比２億39百万円減少の27億34百万円となりました。
- 経常利益は、株式等関係損益が改善したことによる増益要因などがありましたが、業務純益の減少を受け、前年同期比４億１百万円減少の10億39百万円となりました。
- 中間純利益は、法人税等調整額を含む税金費用の増加などにより前年同期比４億66百万円減少の６億５百万円となりました。

【単体】

（単位：百万円）

	24年９月期	23年９月期比	23年９月期
業務粗利益 （コア業務粗利益）	9,582 (9,382)	△399 (△575)	9,981 (9,957)
国内業務粗利益	9,333	△256	9,589
資金利益	8,914	△462	9,376
役務取引等利益	219	31	188
その他業務利益 （うち国債等債券関係損益）	200 (199)	176 (175)	24 (24)
国際業務粗利益	248	△144	392
資金利益	232	△143	375
役務取引等利益	1	0	1
その他業務利益 （うち国債等債券関係損益）	14 (－)	△1 (－)	15 (－)
経費（除く臨時処理分）	7,201	193	7,008
人件費	3,963	△34	3,997
物件費	2,951	238	2,713
税金	286	△11	297
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,380	△593	2,973
コア業務純益	2,181	△768	2,949
①一般貸倒引当金繰入額	△354	△354	－
業務純益	2,734	△239	2,973
うち国債等債券関係損益	199	175	24
臨時損益	△1,695	△163	△1,532
②不良債権処理額	1,426	138	1,288
貸出金償却	572	△635	1,207
個別貸倒引当金繰入額	781	781	－
偶発損失引当金繰入額	56	23	33
債権等売却損	15	△32	47
（貸倒償却引当費用①＋②）	1,072	△216	1,288
株式等関係損益	△213	86	△299
③貸倒引当金戻入益	－	△137	137
④償却債権取立益	121	12	109
その他臨時損益	△177	14	△191
経常利益	1,039	△401	1,440
特別損益	△22	49	△71
固定資産処分益	－	△4	4
固定資産処分損	3	△39	42
減損損失	19	△14	33
税引前中間純利益	1,016	△353	1,369
法人税、住民税及び事業税	472	197	275
法人税等調整額	△62	△83	21
法人税等合計	410	113	297
中間純利益	605	△466	1,071
（参考）実質与信関係費用（①＋②－③－④）	950	△91	1,041

（注）１．コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益

２．コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

【連結】

<連結損益計算書ベース>

●連結中間純利益は、単体の業績を主因として、前年同期比４億66百万円減少の６億26百万円となりました。

(単位：百万円)

	24年９月期	23年９月期比	23年９月期
連結粗利益	9,678	△416	10,094
資金利益	9,171	△611	9,782
役務取引等利益	253	26	227
その他業務利益	252	169	83
営業経費	7,362	64	7,298
①貸倒償却引当費用	1,093	△207	1,300
貸出金償却	587	△632	1,219
個別貸倒引当金繰入額	779	779	—
一般貸倒引当金繰入額	△353	△353	—
偶発損失引当金繰入額	56	23	33
債権等売却損	23	△24	47
株式等関係損益	△213	86	△299
②貸倒引当金戻入益	—	△103	103
③償却債権取立益	121	12	109
持分法による投資損益	19	1	18
その他経常損益	△65	△111	46
経常利益	1,083	△390	1,473
特別損益	△22	49	△71
税金等調整前中間純利益	1,060	△342	1,402
法人税、住民税及び事業税	482	197	285
法人税等調整額	△61	△75	14
法人税等合計	420	120	300
少数株主損益調整前中間純利益	639	△463	1,102
少数株主利益	12	2	10
中間純利益	626	△466	1,092
(参考) 実質与信関係費用 (①－②－③)	972	△115	1,087

(注) 連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	2,782	△257	3,039
--------	-------	------	-------

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	2	—	2
持分法適用会社数	2	—	2

２．業務純益【単体】

(単位：百万円)

	24年９月期	23年９月期比	23年９月期
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,380	△593	2,973
職員一人当たり（千円）	2,375	△575	2,950
(2) コア業務純益	2,181	△768	2,949
職員一人当たり（千円）	2,176	△750	2,926
(3) 業務純益	2,734	△239	2,973
職員一人当たり（千円）	2,728	△222	2,950

３．主要勘定残高【単体】

(1) 末残

(単位：百万円)

	24年９月末	23年９月末比	23年９月末
資金運用勘定残高	1,274,095	5,344	1,268,751
うち貸出金	872,460	2,366	870,094
うち有価証券	368,299	1,154	367,145
うちコールローン	20,000	—	20,000
資金調達勘定残高	1,248,206	8,738	1,239,468
うち預金	1,228,974	5,044	1,223,930
うち借入金	10,020	3,380	6,640
うち社債	8,000	—	8,000
うちコールマネー	1,008	319	689

(2) 平残

(単位：百万円)

	24年９月期	23年９月期比	23年９月期
資金運用勘定残高	1,253,539	22,298	1,231,241
うち貸出金	836,610	11,548	825,062
うち有価証券	379,220	18,702	360,518
うちコールローン	26,680	△7,471	34,151
資金調達勘定残高	1,210,912	21,540	1,189,372
うち預金	1,191,914	17,777	1,174,137
うち譲渡性預金	—	△774	774
うち借入金	9,891	4,367	5,524
うち社債	8,000	—	8,000
うちコールマネー	900	178	722

４．利鞘【単体】

(1) 全店分

(単位：％)

	24年９月期	23年９月期比	23年９月期
資金運用利回 (A)	1.53	△0.14	1.67
貸出金利回 (B)	1.85	△0.15	2.00
有価証券利回	0.95	△0.13	1.08
資金調達利回 (C)	0.08	△0.01	0.09
預金等利回	0.05	△0.02	0.07
外部負債利回	0.80	△0.05	0.85
預金等原価 (D)	1.26	△0.00	1.26
資金調達原価 (E)	1.26	△0.01	1.27
資金運用調達利回差 (A)－(C)	1.45	△0.12	1.57
預貸金利鞘 (B)－(D)	0.58	△0.15	0.73
総資金利鞘 (A)－(E)	0.26	△0.14	0.40

(2) 国内業務部門分

(単位：％)

	24年９月期	23年９月期比	23年９月期
資金運用利回 (A)	1.49	△0.12	1.61
貸出金利回 (B)	1.85	△0.15	2.00
有価証券利回	0.90	△0.09	0.99
資金調達利回 (C)	0.07	△0.02	0.09
預金等利回	0.05	△0.02	0.07
外部負債利回	0.81	△0.10	0.91
預金等原価 (D)	1.25	△0.01	1.26
資金調達原価 (E)	1.26	△0.00	1.26
資金運用調達利回差 (A)－(C)	1.41	△0.10	1.51
預貸金利鞘 (B)－(D)	0.59	△0.15	0.74
総資金利鞘 (A)－(E)	0.23	△0.11	0.34

５．ＲＯＥ【単体】

(単位：％)

	24年９月期	23年９月期比	23年９月期
コア業務純益ベース	6.83	△2.78	9.61
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	7.46	△2.23	9.69
業務純益ベース	8.57	△1.12	9.69
経常利益ベース	3.25	△1.44	4.69
中間純利益ベース	1.89	△1.60	3.49

６．有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	24年９月期	23年９月期比	23年９月期
国債等債券関係損益（５勘定戻）	199	175	24
売却益	199	61	138
償還益	—	—	—
売却損	—	—	—
償還損	—	△114	114
償却	—	—	—
株式等関係損益（３勘定戻）	△213	86	△299
売却益	—	—	—
売却損	—	△0	0
償却	213	△86	299

７．自己資本比率（国内基準）

自己資本比率（国内基準）は、銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。

●平成24年９月末の自己資本比率〔速報値〕は、単体が平成23年９月末比0.41ポイント上昇し12.43%、連結が同0.44ポイント上昇し12.46%となりました。

【単体】

（単位：百万円）

	24年９月末	〔速報値〕		24年３月末	23年９月末
		24年３月末比	23年９月末比		
(1) 自己資本比率	12.43%	0.09%	0.41%	12.34%	12.02%
(2) Tier I	57,883	360	558	57,523	57,325
(3) Tier II	16,997	△357	1,154	17,354	15,843
（イ）うち自己資本に計上された土地再評価差額	2,037	△2	△2	2,039	2,039
（ロ）うち自己資本に計上された一般貸倒引当金	2,960	△354	△843	3,314	3,803
（ハ）うち劣後債務残高	4,000	—	2,000	4,000	2,000
（ニ）うち劣後債残高	8,000	—	—	8,000	8,000
(4) 控除項目	—	—	—	—	—
(5) 自己資本(2)＋(3)－(4)	74,881	3	1,713	74,878	73,168
(6) リスク・アセット等	602,178	△4,227	△6,392	606,405	608,570

自己資本比率	12.43%	0.09%	0.41%	12.34%	12.02%
Tier I 比率	9.61%	0.13%	0.20%	9.48%	9.41%
Tier II 比率	2.82%	△0.04%	0.22%	2.86%	2.60%

【連結】

（単位：百万円）

	24年９月末	〔速報値〕		24年３月末	23年９月末
		24年３月末比	23年９月末比		
(1) 自己資本比率	12.46%	0.09%	0.44%	12.37%	12.02%
(2) Tier I	58,118	381	582	57,737	57,536
(3) Tier II	17,133	△353	1,280	17,486	15,853
（イ）うち自己資本に計上された土地再評価差額	2,037	△2	△2	2,039	2,039
（ロ）うち自己資本に計上された一般貸倒引当金	3,095	△351	△719	3,446	3,814
（ハ）うち劣後債務残高	4,000	—	2,000	4,000	2,000
（ニ）うち劣後債残高	8,000	—	—	8,000	8,000
(4) 控除項目	—	—	—	—	—
(5) 自己資本(2)＋(3)－(4)	75,251	28	1,862	75,223	73,389
(6) リスク・アセット等	603,807	△4,194	△6,433	608,001	610,240

自己資本比率	12.46%	0.09%	0.44%	12.37%	12.02%
Tier I 比率	9.62%	0.13%	0.20%	9.49%	9.42%
Tier II 比率	2.83%	△0.04%	0.24%	2.87%	2.59%

(注) １．リスク・アセット等は、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額の合計であります。

２．リスク・アセット等の算出において、信用リスクについては「標準的手法」、オペレーショナル・リスクについては「基礎的手法」をそれぞれ採用しております。

Ⅱ．貸出金等の状況

・未収利息不計上基準

自己査定で「破綻先」「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に分類した債務者は、未収利息をすべて収益不計上として開示しております。

１．金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

		24年９月末	24年３月末比	23年９月末比	24年３月末	23年９月末
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,309	△665	△1,580	7,974	8,889
	破綻先債権	1,536	△370	△986	1,906	2,522
	実質破綻先債権	5,773	△295	△594	6,068	6,367
	危険債権	32,760	495	5,498	32,265	27,262
	要管理債権	1,067	48	△1,775	1,019	2,842
	小計（Ａ）	41,137	△123	2,142	41,260	38,995
	正常債権	839,916	△4,437	111	844,353	839,805
	債権額合計	881,054	△4,560	2,254	885,614	878,800

(単位：％)

		24年９月末	24年３月末比	23年９月末比	24年３月末	23年９月末
債権残高構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.83	△0.07	△0.18	0.90	1.01
	破綻先債権	0.17	△0.05	△0.12	0.22	0.29
	実質破綻先債権	0.66	△0.03	△0.06	0.69	0.72
	危険債権	3.72	0.08	0.62	3.64	3.10
	要管理債権	0.12	0.00	△0.20	0.12	0.32
	小計	4.67	0.01	0.23	4.66	4.44
	正常債権	95.33	△0.01	△0.23	95.34	95.56
	債権額合計	100.00	—	—	100.00	100.00

２．金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

		24年９月末	24年３月末比	23年９月末比	24年３月末	23年９月末
保全額（Ｂ）		35,088	58	1,450	35,030	33,638
	貸倒引当金	5,994	107	395	5,887	5,599
	担保保証等	29,094	△49	1,056	29,143	28,038

(単位：％)

保全率（Ｂ）／（Ａ）	85.30	0.40	△0.96	84.90	86.26
------------	-------	------	-------	-------	-------

３．リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		24年９月末	24年３月末比	23年９月末比	24年３月末	23年９月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,517	△367	△964	1,884	2,481
	延滞債権額	38,181	119	4,935	38,062	33,246
	３ヶ月以上延滞債権額	59	40	△1	19	60
	貸出条件緩和債権額	1,007	7	△1,774	1,000	2,781
	合計	40,766	△201	2,196	40,967	38,570
(部分直接償却額)		(5,508)	(391)	(△66)	(5,117)	(5,574)
貸出金残高（末残）		872,460	△5,556	2,366	878,016	870,094

(単位：％)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.17	△0.04	△0.12	0.21	0.29
	延滞債権額	4.38	0.04	0.56	4.34	3.82
	３ヶ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.00	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.12	0.01	△0.20	0.11	0.32
	合計	4.67	0.00	0.24	4.67	4.43

【連結】

(単位：百万円)

		24年９月末	24年３月末比	23年９月末比	24年３月末	23年９月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,543	△373	△972	1,916	2,515
	延滞債権額	38,191	118	4,926	38,073	33,265
	３ヶ月以上延滞債権額	60	41	△1	19	61
	貸出条件緩和債権額	1,008	5	△1,777	1,003	2,785
	合計	40,803	△210	2,174	41,013	38,629
(部分直接償却額)		(5,508)	(391)	(△66)	(5,117)	(5,574)
貸出金残高（末残）		872,374	5,569	2,383	877,943	869,991

(単位：％)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.18	△0.04	△0.11	0.22	0.29
	延滞債権額	4.38	△0.04	0.56	4.34	3.82
	３ヶ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.00	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.12	0.01	△0.20	0.11	0.32
	合計	4.68	0.01	0.24	4.67	4.44

４．償却・引当基準と引当状況【単体】

自己査定債務者区分		金融再生法区分		償却・引当方針
破綻先		破産更生債権及びこれらに準ずる債権		担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当
実質破綻先				
破綻懸念先		危険債権		担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後３年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
要注意先	要管理先	要管理債権		担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後３年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
	その他の要注意先	正常債権	一般先	貸倒実績率に基づき、今後１年間の予想損失額を引当
			DDS先	市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先				貸倒実績率に基づき、今後１年間の予想損失額を引当

５．貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

		24年９月末	24年３月末比	23年９月末比	24年３月末	23年９月末
貸倒引当金		8,699	△305	△117	9,004	8,816
	一般貸倒引当金	2,960	△354	△929	3,314	3,889
	個別貸倒引当金	5,738	49	811	5,689	4,927

【連結】

(単位：百万円)

		24年９月末	24年３月末比	23年９月末比	24年３月末	23年９月末
貸倒引当金		8,956	△306	△178	9,262	9,134
	一般貸倒引当金	3,095	△351	△934	3,446	4,029
	個別貸倒引当金	5,861	46	757	5,815	5,104

６．自己査定状況【単体】

(単位：百万円)

債務者区分		分類状況				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		1,536	851 (236)	685	— (218)	— (395)
実質破綻先		5,773	3,449 (1,648)	2,324	— (696)	— (1,104)
破綻懸念先		32,760	21,132 (17,846)	6,012	5,615 (8,901)	—
要 注 意 先	要管理先	1,334	282	1,051	—	—
	その他の要注意先	128,886	56,401	72,484	—	—
正常先		710,763	710,763	—	—	—
合計		881,054	792,880	82,558	5,615	—

(注) １．（ ）内は引当前の分類金額

２．部分直接償却額5,508百万円処理後の計数

７．自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

(単位：百万円)

自己査定と保全の状況						金融再生法開示債権		リスク管理債権		
債務者区分		残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高	
破綻先		1,536	922	614	100%	破産更生等債権	7,309	破綻先債権	1,517	
実質破綻先		5,773	3,972	1,801	100%			延滞債権	38,181	
破綻懸念先		32,760	23,859	3,285	82.86%	危険債権	32,760			
要 注 意 先	(うち要 管理債 権)	(1,067)	(340)	(294)	(59.47%)	要管理債権	1,067	3ヶ月以上 延滞債権	59	
								貸出条件緩 和債権	1,007	
	要管理先		1,334	597	298	67.16%	小計	41,137	合計	40,766
	その他の要注 意先		128,886							
	正常先		710,763				合計	881,054		
合計		881,054								

８．業種別貸出状況等

(１) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

業種	24年９月末			24年３月末	23年９月末
		24年３月末比	23年９月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	872,460	△5,556	2,366	878,016	870,094
製造業	88,217	△5,673	△7,190	93,890	95,407
農業，林業	6,571	575	△98	5,996	6,669
漁業	584	217	373	367	211
鉱業，採石業，砂利採取業	2,212	△82	△331	2,294	2,543
建設業	61,732	△8,125	△11,181	69,857	72,913
電気・ガス・熱供給・水道業	1,700	0	1,000	1,700	700
情報通信業	4,041	3	38	4,038	4,003
運輸業，郵便業	22,208	△146	1,757	22,354	20,451
卸売業，小売業	83,865	△5,472	△5,838	89,337	89,703
金融業，保険業	28,732	3,784	5,462	24,948	23,270
不動産業，物品賃貸業	89,055	△2,127	1,428	91,182	87,627
サービス業等	95,395	△3,514	△5,155	98,909	100,550
地方公共団体	100,523	13,751	18,497	86,772	82,026
その他	287,616	1,254	3,604	286,362	284,012

(２) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

業種	24年９月末			24年３月末	23年９月末
		24年３月末比	23年９月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	40,766	△201	2,196	40,967	38,570
製造業	5,843	△492	51	6,335	5,792
農業，林業	162	△79	△101	241	263
漁業	1	0	1	1	0
鉱業，採石業，砂利採取業	461	△38	91	499	370
建設業	10,789	△241	870	11,030	9,919
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	286	137	176	149	110
運輸業，郵便業	1,611	140	168	1,471	1,443
卸売業，小売業	7,091	179	103	6,912	6,988
金融業，保険業	0	△10	△10	10	10
不動産業，物品賃貸業	1,875	277	554	1,598	1,321
サービス業等	7,032	31	330	7,001	6,702
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	5,611	△104	△35	5,715	5,646

(3) 業種別リスク管理債権の貸出残高比【単体】

(単位：％)

業種	24年９月末			24年３月末	23年９月末
		24年３月末比	23年９月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	4.67	0.00	0.24	4.67	4.43
製造業	0.67	△0.05	0.00	0.72	0.67
農業、林業	0.02	△0.01	△0.01	0.03	0.03
漁業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	0.05	△0.01	0.01	0.06	0.04
建設業	1.24	△0.02	0.10	1.26	1.14
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	0.03	0.02	0.02	0.01	0.01
運輸業、郵便業	0.18	0.01	0.01	0.17	0.17
卸売業、小売業	0.81	0.02	0.01	0.79	0.80
金融業、保険業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
不動産業、物品賃貸業	0.21	0.03	0.06	0.18	0.15
サービス業等	0.81	0.01	0.04	0.80	0.77
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	0.64	△0.01	△0.01	0.65	0.65

(4) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	24年９月末			24年３月末	23年９月末
		24年３月末比	23年９月末比		
消費者ローン残高	257,975	1,436	4,430	256,539	253,545
うち 住宅ローン残高	237,218	1,820	5,134	235,398	232,084
うち その他ローン残高	20,756	△384	△705	21,140	21,461

(5) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：％)

	24年９月末			24年３月末	23年９月末
		24年３月末比	23年９月末比		
中小企業等貸出比率	78.76	△2.13	△2.94	80.89	81.70

９．国別貸出状況等

（１）特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

（２）アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

（３）中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

（４）ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

10．預金、貸出金の残高【単体】

●預金の残高は、23年９月末に比べて50億44百万円増加しました。
●貸出金の残高は、23年９月末に比べて23億66百万円増加しました。

（１）末残

（単位：百万円）

	24年９月末	24年３月末比	23年９月末比	24年３月末	23年９月末
預金	1,228,974	△2,072	5,044	1,231,046	1,223,930
うち新潟県内	1,096,981	△6,981	173	1,103,962	1,096,808
貸出金	872,460	△5,556	2,366	878,016	870,094
うち新潟県内	684,513	△9,254	△6,388	693,767	690,901

（２）平残

（単位：百万円）

	24年９月期	24年３月期比	23年９月期比	24年３月期	23年９月期
預金	1,191,914	13,847	17,777	1,178,067	1,174,137
うち新潟県内	1,072,903	12,899	16,422	1,060,004	1,056,481
貸出金	836,610	8,328	11,548	828,282	825,062
うち新潟県内	656,487	2,593	3,471	653,894	653,016

11．預り資産（末残）の状況【単体】

●預り資産の残高は、23年９月末に比べて投資信託が減少しましたが、公共債及び保険が増加したことなどにより54億51百万円増加しました。

（単位：百万円）

	24年９月末	24年３月末比	23年９月末比	24年３月末	23年９月末
預り資産	120,862	485	5,451	120,377	115,411
投資信託	31,317	△3,295	△2,491	34,612	33,808
公共債	56,341	△182	1,321	56,523	55,020
保険	30,951	4,251	6,885	26,700	24,066
外貨預金	2,252	△288	△264	2,540	2,516

Ⅲ．有価証券の評価損益

●有価証券全体の評価損益は、単体・連結ともに32億３百万円の評価益となりました。

１．有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券		償却原価法（定額法）
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入法処理）
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

（注） 単体・連結ともに同一の基準であります。

２．評価損益

【単体】

（単位：百万円）

		24年９月末 評価損益	24年３月末比	23年９月末比	24年３月末 評価損益	23年９月末 評価損益
	満期保有目的	△1,460	△364	△85	△1,096	△1,375
	其他有価証券	4,663	△416	1,765	5,079	2,898
	株式	677	△357	4	1,034	673
	債券	6,079	917	972	5,162	5,107
	その他	△2,093	△976	788	△1,117	△2,881
	合計	3,203	△779	1,680	3,982	1,523
	株式	677	△357	4	1,034	673
	債券	6,059	921	981	5,138	5,078
	その他	△3,534	△1,345	694	△2,189	△4,228

（注） １．「其他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。

２．「其他有価証券」の評価については（中間）決算日の市場価格等に基づいております。

３．平成24年９月末における「其他有価証券」に係る評価差額金は、3,084百万円であります。

【連結】

（単位：百万円）

		24年９月末 評価損益	24年３月末比	23年９月末比	24年３月末 評価損益	23年９月末 評価損益
	満期保有目的	△1,460	△364	△85	△1,096	△1,375
	其他有価証券	4,663	△416	1,765	5,079	2,898
	株式	677	△357	4	1,034	673
	債券	6,079	917	972	5,162	5,107
	その他	△2,093	△976	788	△1,117	△2,881
	合計	3,203	△779	1,680	3,982	1,523
	株式	677	△357	4	1,034	673
	債券	6,059	921	981	5,138	5,078
	その他	△3,534	△1,345	694	△2,189	△4,228

（注） １．「其他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。

２．「其他有価証券」の評価については（中間）連結決算日の市場価格等に基づいております。

３．平成24年９月末における「其他有価証券」に係る評価差額金は、3,084百万円であります。

IV. 平成25年３月期業績予想

●平成25年３月期の業績予想（単体・連結）につきましては、平成24年５月11日公表の予想に変更ありません。

１．単体

(単位：百万円)

	25年３月期予想	24年３月期比	24年３月期実績
経常利益	2,280	△341	2,621
当期純利益	1,290	△229	1,519

２．連結

(単位：百万円)

	25年３月期予想	24年３月期比	24年３月期実績
経常利益	2,320	△363	2,683
当期純利益	1,310	△232	1,542

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。